

飲料水等水質管理業務仕様書

この業務は、水道法(昭和32年法律第177号)及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)等に基づき、北海道上川合同庁舎の飲料水等水質管理業務を次のとおり行うものとする。

1 設備の概要

(1)給水及び給湯

簡易専用水道、受水槽 1 基（加圧給水ポンプにより送水）、貯湯槽 1 基（循環式）

(2)受水槽

水槽容量 1 8 ㎥、三菱樹脂製、G S H型、2 槽式サンドイッチ構造

(3)貯湯槽

貯湯容量 2, 0 0 0 リットル

2 処理要領

(2)を除く各業務については、水道法及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律によるものとする。

(1)飲料水等水質検査

ア 共通事項

飲料水及び給湯水について行うこと。

検査方法については、水質基準に関する省令別表又は、これと同等以上の精度を有する方法により、水質基準に関する省令別表に掲げる基準に適合するかを確認すること。

なお、飲料水等の採取場所は、飲料水及び給湯水ともに 4 階給湯室とする。

イ 1 年検査

別紙「飲料水水質検査項目一覧」に掲げるすべての項目（28項目）の検査を行うものとする。

ウ 6 ヶ月検査

別紙「飲料水水質検査項目一覧」に掲げる項目のうち一般検査項目（11項目）及び金属等項目（5項目）の検査を行うものとする。

なお、イの 1 年検査の検査結果において、水質基準に関する省令の掲げる基準値に適合した場合は、金属等項目の検査を省略することができるものとする。

(2)レジオネラ属菌検査

ア 冷却塔の冷却水を採取し、レジオネラ属菌の検査を行うものとする。

イ 採水場所は、4 階冷却塔置場とする。

ウ 採水は、冷却塔（開放型）、冷却塔（密閉型）の 2 基（2 検体）から行うものとし、同じ日に採水すること。

(3)受水槽清掃

ア 作業は健康状態の良好な者が行うこと。

イ 作業衣及び使用器具は、受水槽専用のものを使用することとし、衛生面に十分な配慮を行うこと。

ウ 水槽内の照明、換気等に注意して、作業員の安全を確保すること。

エ 清掃時に外観点検を行うものとし、点検内容は別紙「受水槽外観点検結果表」のとおりとする。

オ 洗浄に用いた水は、完全に水槽外に排除するとともに、水槽周辺の清掃を行うこと。
カ 清掃終了後、水道引込管内等の停滞水や管内のもらい錆等が水槽内に流入していないかを確認するとともに、塩素剤を用いて2回以上消毒を行うこと。

なお、水槽の水張り後は、飲料水を採取し、別紙「飲料水水質検査項目一覧」に掲げる一般検査項目（11項目）及び残留塩素の含有率の水質検査を行うものとし、検査方法等は、（1）のアに準じるものとする。

（4）貯湯槽清掃

ア 作業は、（3）の受水槽清掃に準じるものとする。

イ 清掃時に外観点検を行うものとし、点検内容は別紙「貯湯槽外観点検結果表」のとおりとする。

（5）その他

検査業務については、当該業務に係る資格を有する検査分析機関が担うこと。

また、飲料水の管理等に関し、必要な助言を行うこと。

3 実施時期

各業務の実施時期は、原則として以下のとおりとする。

なお、実施日については、業務担当員と協議の上決定するものとする。

（1）飲料水等水質検査

2に掲げる飲料水等水質検査業務のうち、1年検査は7月、6ヶ月検査は1月に実施するものとする。

（2）レジオネラ属菌検査

冷却塔のレジオネラ属菌検査は、7月、8月の2回実施するものとする。

（3）受水槽清掃

受水槽の清掃は、10月に実施するものとする。

（4）貯湯槽清掃

貯湯槽の清掃は、10月から11月までの間に実施するものとし、受水槽清掃実施後の北海道の休日（北海道の休日に関する条例（平成元年北海道条例第2号）に定める北海道の休日をいう。）に行うこと。

4 その他

（1）各作業は、作業員の安全の確保に十分配慮し、事故防止に努めるものとする。

（2）作業に必要な洗浄用補給水、作業用電力及び動力用電力は、委託者の負担とする。

（3）各作業に必要な機材及び消耗品は、受託者の負担とする。

（4）各作業時には、身分証明書等を常時携帯するものとし、業務担当員等から提示を求められた場合は、身分証明書等を提示すること。

（5）受水槽及び貯湯槽清掃を実施する場合は、実施日の前日までに水道法施行規則第16条に準じた検便の結果（伝染病病原体の有無）を証する書面（診断書等・写し可）を提出し、業務担当員の確認を受けること。

（6）各作業終了後は、検査の結果を記載した報告書を提出するものとし、受水槽及び貯湯槽清掃にあっては、水質検査の結果のほか、作業前後の写真、外観点検の結果を添付した報告書を提出するものとする。

また、受水槽及び貯湯槽清掃の報告書には、使用した消毒薬剤の名称、濃度及び使用量を明記すること。

（7）その他業務に関し疑義が生じた場合は、業務担当員と協議をすること。